

安倍政権の戦争立法の内容と問題点

五十嵐 仁（法政大学大原社会問題研究所前教授）

〔下記のインタビュー記事は、消費税をなくす全国の会が発行する『ノー消費税』第285号、2015年5月、に掲載されたものです。〕

いつでも、どこでも、どのような戦争にもかかわれる危険

まず、「戦争立法」といわれる法律の内容と問題点は？

昨年7月1日に閣議決定された集団的自衛権行使容認のための立法作業は、「戦争立法」ではなく安保法制整備と説明されています。安全保障が高まるような印象ですが、実際には戦争するための法律をつくるということです。しかも、PKOでの業務や武器使用権限の拡大など海外での紛争に関与し介入するための法整備で、集団的自衛権とは直接かわからないものも多く含まれています。

当初、安保法制懇が出した5月15日の報告書で想定されていたのは3つの分野でした。しかし、自民党と公明党の与党協議会の合意では5つの分野に拡大されました。それは以下のようになっています。

- ① 武力攻撃に至らない侵害への対処
- ② 我が国の平和と安全に資する活動を行う他国軍隊にたいする支援活動
- ③ 国際社会の平和と安全への一層の貢献
- ④ 憲法9条の下で許容される自衛の措置
- ⑤ その他関連する法改正事項

第2の分野が②「我が国」と③「国際社会」に分かれ、新たに⑤その他が入りました。⑤の

【論巧】 安倍政権の戦争立法の内容と問題点

その他で邦人救助など集団的自衛権には直接関連しない事例が入って膨らんでいます。ここにもごまかしがあります。

安倍首相の説明では、朝鮮半島で紛争が起こり、避難するとき、邦人の親子連れを輸送している米軍の艦船を自衛艦が防護できるようにすることが必要だ、などと言っていました。軍艦ではなく民間の船でも輸送は可能です。また、近くに自衛艦がいるのなら、その自衛艦で輸送すればよいではありませんか。

北朝鮮からアメリカに向けて発射されたミサイルを迎撃できなくてよいのか、とも言っていました。北朝鮮からアメリカ本土へ発射すれば、カムチャツカからアリューシャン列島、アラスカを経由して日本上空は通過しません。安倍さんは地球が丸いことを知らないのでしょうか。ありもしない想定で国民の不安をたきつけるやり方は卑怯です。

こうした宣伝で策定されようとしている戦争立法は、日本の安全保障のためというより、いつでも、どこでも、どのような戦争にも、協力するためのものです。米軍による先制攻撃も例外ではありません。

どこに問題があるのか

第1は、内容上の問題で、戦争や紛争に介入しやすくなることです。日本が攻撃を受けてい

なくとも反撃するわけですから、それに対する報復があれば、直ちに日本は戦争の当事者になつてしまいます。

第2は手続き上の問題で、憲法の解釈を勝手に変えて武力行使の新「3要件」が組み込まれたことです。その内容は「我が国と密接な関係にある他国に対する武力攻撃が発生し、これにより我が国の存立が脅かされ、国民の生命、自由及び幸福追求の権利が根底から覆される明白な危険がある場合」で、「これを排除し、我が国の存立を全うし、国民を守るために他に適当な手段がないとき」、「必要最小限の実力の行使」は「憲法上許される」というものでした。

日本と最も「密接な関係にある他国」はアメリカですが、アメリカを攻撃する国は考えられません。実際には、米軍が攻撃された場合、自衛隊も反撃する。あるいは米軍が攻撃する場合一緒になつて攻撃することです。

これを「新事態」と言っていますが、戦争の開始そのもので、自衛隊が米軍に協力することをさしています。「事態」は戦争ではないとごまかす言い方は、かつて「満州『事変』」などと言つて「事変」は戦争ではないかのようにごまかしたやり方と同じです。「自衛隊と世界中どこでも共同して部隊運用できるようにする」という米第7艦隊のトーマス司令官の発言が真相を語っています。

政治の土台をひっくり返す安倍政権

「日本周辺の安全保障環境が悪化しているから」というのが、その理由です。第1次安倍内閣の時も同じ理由でした。安倍さんが首相になるたびに悪化するというわけです。周辺の環境が悪化していると言いながら「周辺」という言葉をなくして、地球の裏側にまで出ていくというのですから、これもごまかしです。

離島防衛をはじめ日本海から中東に至る領域を対象に切れ目のない法整備をするということですが、本来、グレーゾーンでは警察や海上保安庁が対応すべきです。小さな紛争にも自衛隊が直ちに出勤するということになればすぐ戦争へとエスカレートしてしまいます。

また、「米軍及びそれ以外の他国軍隊に対する支援を実施する」とされていますが、今の時点で具体的なニーズがあるわけではありません。総選挙で多数を占めた「今がチャンス」だと考えているのでしょうか。

安倍首相は戦争立法の他にも戦後の枠組みを大転換することをめざしています。派遣の常用化に道を開く労働者派遣法改悪、労働時間規制をなくす残業代ゼロ法案、農業を破壊する農協改革法案など、この際、保守政治自身が依拠してきた土台をひっくり返そうというわけです。

国民への影響は？

第1に、自衛隊員の戦死リスクが格段に増大します。自衛隊が戦闘に巻き込まれ死傷者がでるでしょう。

第2に、戦争準備のために国費が無駄使いされます。すでに3年連続の軍事費増で実質的に5兆円突破で、海外派兵のための特別の装備購入など膨大な費用がかかります。

第3に、テロの脅威が増大し、日本人が狙われる危険性が増大します。

イラク戦争では3人が誘拐されましたが解放された。その後アルジェリアで10人殺害、IS（イスラム国）による2人の殺害など、日本への対応が変わってきました。日米同盟の強化は、このリスクを高めます。

第4に、平和国家としてのイメージが失われ、非軍事的国際貢献がやりにくくなるでしょう。

第5に、軍事優先のゆがんだ外交によって国際社会での孤立を深めます。最近ではアジアインフラ投資銀行（AIIB）不参加で日本は世界の趨勢にのりおくれ、政治・経済的孤立を深めています。

【論巧】 安倍政権の戦争立法の内容と問題点

「戦争立法」や戦争する国をストップするには

まず、「戦争立法ノー」の大きな波を作り出すことです。一斉地方選挙での自公勢力の減少を目指し、靖国派の「日本会議」所属議員を落選させましょう。

草の根からの改憲運動への対抗 も大事です。参院選で改憲勢力の増大を許さず、国民投票でも改憲の反対世論を多数にすることです。

「戦争立法」の何が問題かをわかりやすく伝えるために学習を強め、他人事ではなく我が事であることを理解してもらうことも重要です。

宣伝活動や署名活動など目に見える形での意思表示も大切です。5・3憲法集会や6・13大会などを共同の力で成功させましょう。

消費税との関連では、米軍を手伝う自衛隊海外派兵のための財源として、消費税のさらなる増税は不可避となります。「戦争立法」反対の大きな国民世論をつくり、消費税の再増税を阻止しなければなりません。